

平成20年度独立行政法人統計センター事業報告書概要版・資料編

平成21年6月25日
(独) 統計センター

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営の高度化・効率化に関する事項

(1) 計画的な業務運営の高度化・効率化に向けた取組

国等が要請する製表業務内容に対し、年度当初に要員投入計画を調査別・工程別に策定し、その実績を随時把握することにより、進捗状況・投入実績に応じた業務及び要員投入の見直しを行いつつ、年度を通じた計画的な業務運営の高度化・効率化に取り組んでいる。

このような取組の結果、平成20年度における製表業務の投入量（実績）は、年度当初の計画値に対し、4,766人日（3.6%）の削減となった。

また、業務運営の高度化・効率化をさらに効果的に進めるため、要員投入量の把握・分析に加え、業務経費、一般管理費等を調査別に按分配賦した総合的なコスト構造分析等に取り組んでいる。

なお、人件費（退職手当を除く。）は、前年度に比べ3.7億円の削減となっている。

(2) 業務経費及び一般管理費の削減

平成19年10月に策定した「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」に基づき、21年1月からホストコンピュータ2台のうち1台を廃止するとともに、サーバの集約、共用PCの削減及びプリンタ等周辺機器の統一を行った。この結果、平成20年度は、効果比較年度の18年度に比べて約2億2千万円の経費削減となった。

また、会議関係資料等の両面印刷の徹底、事務連絡及び業務関連資料の回覧における電子メールの活用等によりペーパーレス化を図り、総務部門のコピー用紙使用量を前年度に比べて15.5%削減した（年度目標10%削減）。

さらに、一般事務用消耗品及びコピー用紙の調達を統計局と共同で調達することにより、年間購入金額は前年度に比べ701,389円（11.8%）の削減となった。

(3) 国家公務員の定員の純減に準じた人員の削減

業務の効率化により、目標である常勤職員13人削減を実現し、更に削減の前倒し・加速化を進め、年度末の常勤職員数は866人となった。

(4) 役職員の給与水準の適正化

役職員の給与水準について、国家公務員や民間事業者の給与水準との比較などにより検証し、当該検証結果等についてホームページで公表した。

なお、「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準（平成19年度）」にお

ける統計センターの対国家公務員指数は91.5(地域勘案82.1)、対他法人指数は85.6となった。

(5) 製表業務の民間開放に向けた取組

製表業務については、既の実施しているデータ入力事務に加え、大規模周期調査における調査票の受付整理事務について民間事業者を活用するとともに、符号格付事務も、順次民間事業者を活用する取組を進めている。

平成21年経済センサス基礎調査の調査票の受付整理事務、OCR入力事務及び文字入力事務については、これらを一括発注とすることにより、委託経費の節減及び事務の合理化を図り、産業分類符号格付事務については、民間事業者に対し事前テストを実施するなど格付精度の維持・向上に万全を期して委託を行うべく準備を進めている。

平成21年全国消費実態調査は、符号格付事務及び文字入力事務のそれぞれの一部について、民間委託を実施することとし、所要の準備を進めている。

(6) 情報通信技術を活用した業務運営の高度化・効率化

① 平成20年住宅・土地統計調査における市区町村コードのオートコーディングの導入

平成19年度の「市区町村コード自動格付に関するアルゴリズムの研究」の成果を踏まえて、市区町村コードのオートコーディングを導入することとした。これにより、自動格付率の目標を75%に設定し、業務運営の高度化・効率化を図ることとしている。

② クライアント/サーバシステム¹環境下における各種汎用システムの整備

平成19年度に開発した「汎用サマリーシステム(第2次開発版)」を、平成20年賃金構造基本統計調査、家計調査特別集計等に適用し、システム開発業務の効率化を図った。

注1. ネットワークで接続されているサービスを受ける側のコンピュータ(クライアント)と、サービスをする側のコンピュータ(サーバ)が同期(データ転送において相互にタイミングを合わせる。)を取りながら処理を進める形態のことをいう。

③ 結果表審査事務の見直し及び結果表審査システムの整備

審査課に「審査システム担当」を新設し、審査事務全般に係る効率化・省力化について調査横断的に検討を進める体制を整備したほか、Adam-Reportを使用した監督数リストの作成、Excel-VBAを使用した監督数作成システムの開発等により、事務の効率化及び省力化を図った。

2 効率的な人員の活用に関する事項

(1) 職員の能力開発

内部研修延べ325人、外部研修等延べ308人、各課室等における業務研修延べ4,410人が受講した。

内部研修を受講した職員を対象にした研修内容等に関するアンケートを実施し

た結果、「大変有意義だった」・「有意義だった」と回答した者の割合は約90%となった（目標80%以上）。

(2) 組織体制の見直し

政府統計共同利用システムの運用管理を担う組織及び調査票情報の二次利用に関する業務を担う組織を整備した。

3 業務・システムの最適化に関する事項

平成21年1月に2台のホストコンピュータのうち経常調査用ホストコンピュータのダウンサイジングを実施した。平成22年8月に残りのホストコンピュータをダウンサイジングするため、ホストコンピュータで行っている処理をクライアント/サーバシステムで行えるよう、製表システムの開発を段階的に行った。

また、平成21年1月に統計センターLANの切替えを実施し、サーバを49台から36台、共用PCを156台から81台に削減するとともに、プリンタ等周辺機器（プリンタ（80台）、コピー機（30台）を、複合機（38台）及びプリンタ（20台）に置換え、省スペース化を図った。

4 随意契約の見直しに関する事項

(1) 随意契約の見直し

統計センターでは、随意契約の一層の競争性の拡大と品質の確保に努めている。平成20年度は、仕様書の要求要件等を競争原理が作用するよう見直すとともに、コンサルタント業務など、必ずしも価格のみの評価による契約相手方の決定が適切とはならない案件について総合評価落札方式²を採用した。また、契約・入札に関する情報については、ホームページにも公開しており、積極的な情報開示に取り組んでいる。

なお、「随意契約見直し計画」において対象とする競争性のない随意契約件数は、平成20年度では7件となっている。（契約方式ごとの契約実績は事業報告書参照。）

注2. 技術、能力、創意性等の技術的な事項について企画提案を受け、価格面と技術面の双方を評価し、最も優れた者と契約する方式。

(2) 契約内容の監査

一般競争入札を含むすべての入札・契約の状況に関して、監事による監査を案件ごとに実施し、契約事務全般について厳正なチェックを行っており、また、監査体制の整備に努めた。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

- ① 経常調査における要員の投入量の削減については、平成20年度は、要員の投入量を前年度以下とする目標を達成するため、業務量の変動に即応した人員の機動

的配置、品質管理の徹底による手戻り等の排除など、総合面での合理化を図った。

こうした取組の結果、経常5調査に係る要員投入量（LAN切替え、日本標準産業分類改定等の年度で変動する業務を除いたもの）については、対前年度比約4%の削減を達成した。

- ② 平成20年1月からの標本改正に伴うプログラム処理に誤りがあり、家計調査の家計収支編の2月分から4月分、20年第1四半期及び19年度平均並びに貯蓄・負債編の2月分について再集計を行った。

なお、家計調査以外の調査については、統計局から提示された製表基準書に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を期限までに提出した。

2 受託製表に関する事項

(1) 中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表

製表委託元から提示された製表基準書に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を期限までに提出した。

(2) 中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表

東京都生計分析調査について、データの誤りが判明し、平成20年3月分から5月分まで再集計を行った。また、平成18年度及び19年度の一部の結果表について表章に誤りがあったため、過年度分の再集計を行った。

なお、東京都生計分析調査以外の調査については、製表委託元から提示された製表基準書に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を期限までに提出した。

(3) オーダーメイド集計の実施に向けた準備

平成21年4月から、一般からの委託による統計の作成等（法第34条。以下「オーダーメイド集計」という。）の事務を、国の行政機関等からの全部委託を受けて実施する。

そこで、平成20年度は、受託するオーダーメイド集計の集計方法の検討を行うとともに、総務省が作成した「委託による統計の作成等に係るガイドライン」に基づき、オーダーメイド集計に係る事務処理要綱及び利用の手引を作成した。

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

(1) 政府統計共同利用システムの運用管理

平成20年4月から、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき、政府統計共同利用システムの運用管理を行っている。

運用管理は、「政府統計共同利用システム基本規程」及び「政府統計共同利用システムサービス提供約款」に基づき行っている。

なお、平成20年度の同システムのサービスの一つの「政府統計の総合窓口（e-Stat）」のトップページへのアクセス件数は、1,602,279件であった。

(2) 事業所母集団データベースの整備

統計局が定める基準に基づき、商業・法人登記情報及び各種統計調査の情報を用いた事業所母集団情報の整備、市区町村の廃置分合に対応する所在地名、郵便番号、市外局番の変更に対応した所在地等情報の更新等を行った。

(3) 匿名データ³の作成及び提供

統計局所管の全国消費実態調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査の匿名データを作成した。

また、総務省が作成した「匿名データの作成・提供に係るガイドライン」に基づき、匿名データの提供に係る事務処理要綱及び利用の手引を作成した。

注3. 一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように加工したもの。

(4) 統計データアーカイブの構築及び運営

オーダーメイド集計、匿名データの作成・提供のほか、各府省の統計調査の調査票情報、匿名データ等を保管する統計データアーカイブの構築を行うための基本的な考え方をまとめ、平成21年度からの運営に向けた準備を行った。

また、統計データアーカイブその他統計データの利活用については、学術研究機関との官学連携の取組を進め、平成20年度は、国立大学法人一橋大学と連携協力協定を締結した。

(5) その他の統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理

社会生活統計指標の平成20年度都道府県データの収集・整備について、基礎データ項目定義の変更処理を誤ったため、再集計を行った。

なお、社会生活統計指標以外の加工統計については、統計局から提示された製表基準書に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を期限までに提出した。

4 技術の研究に関する事項

(1) オートコーディングシステムの研究

① 平成21年経済センサスー基礎調査の産業分類符号

研究・開発した機械学習型⁴システムを改善し、事業所分類の格付率65.4%、正解率97.7%、企業分類の格付率74.0%、正解率96.2%まで向上した。

注4. 人手による格付結果を学習用データとして、形態素解析など機械処理を行い、確率的に高い順に格付を行うルールを自動的に作成する。

② 平成21年全国消費実態調査の収支項目分類符号

オートコーディングシステムの実用化の研究を進め、当初の収支項目分類の格付率26.1%、正解率98.4%が、平成19年度家計調査データで格付率55.2%、正解率98.7%、平成16年全国消費実態調査データで格付率58.1%、正解率99.3%まで向上した。

③ 平成22年国勢調査の産業分類、職業分類符号

オートコーディングシステムの開発方針を決定するとともに、産業分類及び職業分類の格付テストを行い、格付結果について検証した。

(2) データエディティングに関する研究

セレクトティブエディティング⁵を中心とした諸外国の情報を収集するとともに、製表におけるデータ処理方法等を調査し、データエディティング方法について精度評価の手法の研究を進めた。

注5. エラーデータについて、集計値への影響度やエラーの度合いを所定の算式によって推定（スコア化）し、その大きさが一定値以上のものについて人手による審査を重点化（それ以外はコンピュータにより補正処理）する方法。

(3) 情報収集、技術協力等

外部の研究者を非常勤研究員として採用し、調査票情報の秘匿技法の一種であるマイクロアグリゲーションに関する研究を行った。

また、データエディティング及びデータ秘匿に関する情報収集のため、「統計データエディティングに関するワークショップ」等の会議に参加した。

(4) 研究成果の普及等

平成20年度は、大学教授等外部の研究者を招へいした「統計技術研究会」を2回開催した。

また、研究成果の普及を図るため、統計センターにおける製表技術の研究成果や国内外における製表技術の研究動向の調査分析結果等の資料を4冊刊行した（年度目標3冊以上）。

5 製表結果の精度確保及び秘密の保護のために必要な措置

(1) 製表結果の精度確保の対策

品質管理推進会議を経て定めた品質管理活動推進策に基づき、製表業務の品質管理活動を着実に実施するとともに、実施状況の監視、達成状況の評価、更なる活動内容の見直しを行い、製表業務におけるPDCAサイクルを通じた品質の維持・向上の実現に努めた。

(2) 秘密の保護のための措置

ISMS⁶（ISO（JIS Q）27001）に基づくマネジメントシステム運用の一環として、内部監査や情報セキュリティパトロールを実施し、調査票情報等の秘密の保護を徹底した。

注6. Information Security Management System. 企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みをいう。

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 簡潔に要約された財務諸表

※資料1（p. 1～p. 4）参照

2 財務情報

(1) 財務諸表の概況

※資料1 (p. 4～p. 6) 参照

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資において該当する事象はない。

(3) 予算・決算の概況

平成20年度における予算・決算の概況として、収入では、リース資産の一括仕入控除による消費税の還付金100百万円があり、その他の収入が増加した。また、前中期目標期間繰越積立金の取崩額を4百万円計上している。

支出では、効率的な業務運営と要員管理、製表業務の民間開放等により、退職手当を除く人件費において425百万円、業務経費において周期統計調査製表要員の非常勤職員179百万円、全体では724百万円の予算との差益があり効率化している。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

平成20年度の経常統計調査等に係る経費については、最適化計画に則し、サーバ資源の集約を目的として、統計センターLAN機器の切替えを実施したことによる経費の増加（対前年約20百万円増）があったものの、経常調査用ホストコンピュータの運用を20年12月で終了（年額約68百万円減）したことなどにより、総額で前年度予算額（組替後）から30百万円（2.9%）を削減した。

一般管理費については、統計資料館及び統計広報展示室（統計プラザ）の管理運営経費等の広報関連経費を見直したこと（約16百万円減）、また、水道光熱費の減少（約3百万円減）などにより前年度に比べて31百万円（8.3%）を削減した。

これにより、平成20年度における削減対象経費は、19年度末に比べ95.6%となり、中期目標における本年度目標値（96.8%）を上回る効率化を実現した。

単位：千円

区分	前中期目標期間終了年度 (平成19年度)		当中期目標期間	
			20年度	
	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,405,643	100.0%	1,344,392	95.6%
うち経常統計調査等に係る経費	1,033,956	100.0%	1,003,654	97.1%
うち一般管理費	371,687	100.0%	340,737	91.7%

3 事業の説明

(1) 財源構造

平成20年度における当法人の経常収益は10,010百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益9,041百万円（収益の90.3%）、受託収入15百万円（0.1%）、政府統計共同利用システム利用料収入753百万円（7.5%）及び本年度から消費税の課税事業者となったことに伴う、課税時仕入れ控除額が大きかったことから100百万円（1.0%）の還付金を計上しており、ほとんどは国からの運営費交付金によるもの

である。

(2) 財務データ及び事業報告書と関連付けた事業説明

① 製表事業

製表事業は、公的統計の整備を目的とするもので、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う受託製表に大別される。

事業の財源は、運営費交付金（平成20年度9,399百万円）及び受託収入（平成20年度15百万円）であり、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表及び受託製表のうち中期目標において指示されている統計調査の製表の財源は運営費交付金、受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表の財源は受託収入となっている。

② 政府統計共同利用システム運用管理事業

政府統計共同利用システム運用管理事業は、政府が定める「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき、公的統計に関する府省横断的な業務改革を推進し、国民に対して公的統計の一元的な利用環境を提供することを目的として、全府省が共同で利用する基盤システム（政府統計共同利用システム）の運用管理を行う事業である。

事業の財源は、政府統計共同利用システム利用料収入（平成20年度753百万円）及び運営費交付金（平成20年度9,399百万円：再掲）であり、このうち、政府統計共同利用システム利用料収入は、システムの利用機関によって支払われた同システムの利用料金の総額である。

なお、一般管理費その他利用料金対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

4 給与手当等人件費の状況

役員及び常勤職員の給与については、常勤職員数の削減による減少額が、再任用職員数の増加、臨時的任用の新設による職員数の増加、超過勤務手当の増加を吸収し、前年度に比べて128百万円（2.3%）減となった。

上記のほか、法定福利費を含めた統計センター全体の人件費では、前年度に比べて372百万円（5.6%）減となった。

第4 重要な財産の処分等に関する計画

なし。

第5 剰余金の使途

該当なし。

第6 その他の業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

該当なし。

2 人事に関する計画

(1) 人材確保

平成20年4月から6月にかけて、8都府県内にある15の専門学校へ出向き、業務説明会を実施した。なお、採用内定者28人中12人が当該専門学校生であった。

(2) 新たな雇用制度の整備

① 定年退職者再雇用

平成20年度定年退職予定者等を対象として、意向調査及び説明会を実施する等、定年退職者の再雇用について、国家公務員の再任用制度の範囲で取組を行った。

② 任期付雇用

国家公務員の任用制度の範囲で、製表技術に関する研究業務に当たる研究者を外部より非常勤研究員として2人採用したほか、統計センターの主要な業務及びシステムの最適化を実現するため、情報化統括責任者（CIO）補佐官を非常勤職員として1人採用した。

(3) 人材育成

広い視野を持った人材を養成する観点から、原則、四半期ごとに統計局等と人事交流を実施するとともに、農林水産省から4人の職員の配置転換を受け入れた。

(4) 人事評価制度

統計センターの標準的な官職、標準職務遂行能力について定める規程をそれぞれ新たに制定したほか、平成21年度からの試行実施に向けて職位ごとの標準業績目標の作成、実施要領の策定等、新たな人事評価制度の導入に向けた準備を行った。

(5) 人員に係る指標

① 常勤職員数の削減

業務の効率化により、目標である常勤職員13人削減を実現し、年度末の常勤職員数は866人（前年度末890人から24人減）となった。

② 再任用職員の採用

平成19年度末定年退職職員のうち30人を再任用職員として採用し、製表の専門事項の処理に当たらせることにより、業務に関して専門性を有する人材を有効に活用した。

3 その他業務運営に関する事項

(1) 就業規則の整備等

「独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律案」の国会提出を受け、就業規則その他役職員の非公務員化に伴って必要となる規程類について整備を行う等、必要な準備を進めた。

(2) 情報セキュリティ対策の徹底

統計センター全職員を対象に情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、その後の確認試験において、全員が80点以上を取得した。

また、政府統計共同利用システムの運用管理業務及び統計データの二次利用に関する業務等において、情報資産（統計データ等）の台帳作成を実施し、平成21年度にI SMS認証取得を拡大するための準備を進めた。

(3) 危機管理の徹底

大規模な自然災害等が発生した際に、迅速かつ適切な対応をとることができるよう、防災の日や避難訓練実施などの機会をとらえて防災に関する事項について啓蒙を行った。

(4) 技術協力の実施

カンボジア統計局への技術支援のため、関係機関からの要請に応じ、4回にわたって専門職員を派遣した。

また、製表業務の技術協力の一環として、統計局が主催する地方事務打合せ会、合同指導会、実務研修会等に対して同局と連携しながら職員を派遣した。

(5) 環境への配慮

「国等による環境物品等の調達等に関する法律」（平成12年法律第100号）に基づき、業務に必要な物品等について環境に配慮したものへの転換を促進していくため、調達計画を企画・立案し、環境物品の100%調達を実現した。

(6) コンプライアンスの徹底

公務員としてのコンプライアンスに対する意識の高揚及び公正な職務遂行の維持を図るため、公務員倫理及び服務について、係長等研修においてeラーニングによる研修を実施した。

また、会計処理に関する信頼性、透明性を高めるため、法定外監査として外部監査人（監査法人）による会計監査を実施した。

(7) 職員の安全・健康管理

衛生委員会の開催、産業医による職場巡視、ストレス診断等を実施することにより、職場環境の整備及び職員の安全管理を図った。

また、職員が注意すべき事項や監督者の役割、相談窓口等についてイントラネットに掲示し、セクシャルハラスメントに関し、全職員への周知を図った。

1 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,178,446	流動負債	2,548,182
現金・預金等	1,932,839	運営費交付金債務	303,259
その他(流動資産)	245,607	その他(流動負債)	2,244,922
固定資産	2,895,083	固定負債	1,960,729
有形固定資産	2,819,520	資産見返運営費交付金・受贈額	267,495
その他(固定資産)	75,563	長期リース債務	1,693,235
		負債合計	4,508,911
		純資産の部	
		資本金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	564,618
		前中期目標期間繰越積立金	1,335
		当期末処分利益 (うち当期総利益 563,283)	563,283
		純資産合計	564,618
資産合計	5,073,529	負債純資産合計	5,073,529

② 損益計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

経常費用(A)	9,449,792
業務費	
人件費	6,731,931
減価償却費	1,018,097
その他	904,242
一般管理費	
人件費	592,244
減価償却費	28,764
その他	107,973
財務費用	66,541
経常収益(B)	10,009,510
補助金等収益等	9,140,706
自己収入等	868,804
臨時損益(C)	0
その他の調整額(D)	3,565
当期総利益(B-A+C+D)	563,283

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	▲297,873
人件費支出	▲7,707,955
補助金等収入	9,399,381
自己収入等	643,996
その他の支出	▲2,633,295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲66,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲840,101
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	▲1,204,674
VI 資金期首残高(F)	3,137,513
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,932,839

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

	金額
I 業務費用	8,581,279
損益計算書上の費用	9,450,083
(控除) 自己収入等	▲868,804
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与見積額	▲8,146
V 引当外退職給付増加見積額	▲44,613
VI 機会費用	577,781
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	9,106,300

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等：現金、預金、売買目的で所有する有価証券など

その他(流動資産)：貯蔵品、未収金、前払費用など

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他(流動負債)：未払金、未払費用、預り金、短期リース債務など

資産見返運営費交付金・受贈額：運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合又は寄贈により固定資産を取得する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定

長期リース債務：1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

積立金：独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積み立てられた積立金

前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受けて、前中期目標期間より繰越した額

当期未処分利益：当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費：独立行政法人の業務に間接的(管理部門経費)に要した経費

財務費用：利息の支払や債券の発行に要する経費

補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：手数料収入、受託製表収入、政府統計共同利用システム利用料収入などの収益

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

2 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成20年度の経常費用は9,450百万円と、前年度に比べて285百万円（2.9%）減となっている。これは、平成20年度において新たに開始した政府統計共同利用システムの経費が722百万円増となったものの、定年退職者数が前年度に比べ11人減少したことにより、退職金が前年度に比べて371百万円（26.3%）減となったこと、常勤職員の効率化減等により法定福利費を含む給与手当等人件費が前年度に比べて372百万円（5.6%）減となったこと、19年度に実施した製表業務のシステム化（オートコーディング等）を推進するための調査研究及び国勢調査の符号格付事務の試行的民間委託による127百万円減が主な要因である。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は10,010百万円と、前年度に比べて625百万円（5.9%）減となっている。これは、運営費交付金収益の1,484百万円減（第1期中期目標期間の精算による収益化額（803百万円）含む）に対し、政府統計共同利用システムの利用料収入753百万円の増及び消費税の還付による100百万円の増等が主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損益を合算した結果、平成20年度の当期総利益は563百万円と、前年度に比べて336百万円（37.4%）減となっている。

（資産）

平成20年度末現在の資産合計は5,074百万円と、前年度末に比べて649百万円（14.7%）増となっている。これは、積立金を国庫納付したことによる現金及び預金の1,498百万円減があるものの、政府統計共同利用システムを含むリース資産を取得したことによる2,576百万円増が主な要因である。

（負債）

平成20年度末現在の負債合計は4,509百万円と、前年度末に比べて1,587百万円（54.3%）増となっている。これは、政府統計共同利用システムを含むリース資産を取得したことによ

るリース債務の増（対前年度末1,736百万円増）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは298百万円減と、前年度に比べて1,011百万円減となっている。これは、第1期中期目標期間精算確定による国庫納付金1,498百万円を支出したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出となっている。これは、固定資産（有形、無形）の取得による支出が前年度に比べて51百万円増となったことが要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは840百万円の支出となっている。これは、政府統計共同利用システムの運用開始に伴うリース資産の取得等により、リース債務の返済に係る支出が前年度に比べて222百万円増となったことが要因である。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	9,563	9,360	9,374	9,735	9,450
経常収益	9,786	9,701	9,426	10,634	10,010
当期総利益	224	352	52	899	563
資産	4,207	5,636	4,891	4,425	5,074
負債	4,008	5,085	4,288	2,922	4,509
利益剰余金	199	551	603	1,503	565
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,336	1,353	1,243	714	▲298
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲125	▲207	▲146	▲15	▲67
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲788	▲866	▲911	▲618	▲840
資金期末残高	2,591	2,871	3,058	3,138	1,933

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

④目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益563百万円の内訳は、期間進行基準の採用による人件費の利益額426百万円及びその他経常収益（消費税の還付税額）100百万円等であるが、人件費の取扱いについては、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）における総人件費改革の方針に沿った見直しの内数であることから、目的積立金の申請は行っていない。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは9,106百万円と、前年度に比べて423百万円（4.4%）

減となっている。業務費用計については、退職金371百万円減、人件費372百万円減、その他経常収益100百万円増による費用減等が大きく影響し、1,133百万円減となっている。なお、機会費用については、建物賃借料は前期より36百万円減であるが、政府統計共同利用システムに係るソフトウェア210百万円が新たに機会費用となったため174百万円増となっている。

行政サービス実施コストの経年比較

単位:百万円

区分	平成 16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	9,564	9,374	9,395	9,715	8,581
うち損益計算書上の費用	9,574	9,377	9,420	9,736	9,450
うち自己収入	▲9	▲4	▲25	▲21	▲869
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	1	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	▲10	▲8
引当外退職給付増加見積額	698	699	761	▲579	▲45
機会費用	630	510	404	403	578
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,893	10,582	10,561	9,529	9,106
(19年度計算法を適用した場合)					
引当外退職給付増加見積額	▲498	▲43	▲56	▲579	▲45
行政サービス実施コスト	9,697	9,840	9,743	9,529	9,106

平成20年度 周期調査 投入量について

調査区分	① 計画人員 (人日)	② 実績人員 (人日)	③(②-①) 計画人員 と実績人員 の差 (人日)	④ (③/①) 差率 (%)	実績乖離の主な理由
周期調査	61,357	57,011	-4,346	-7.1	
平成17年国勢調査	29,783	25,746	-4,037	-13.6	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間比較表分析的審査支援システムの開発による実績減(-1,073人日) ・コンスタントを用いたコンピュータによる置換え処理を行ったため、人手による格付件数が少なかったことによる実績減(-1,051人日) ・チェックリスト検証業務を専門事項として取り扱ったことによる実績減
平成22年国勢調査	1,295	1,585	290	22.4	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議資料作成に伴う実績増
平成18年事業所・企業統計調査	1,947	2,406	459	23.6	<ul style="list-style-type: none"> ・名寄せ事務における内容審査の充実による実績増(+468人日) ・データ誤りによるデータ訂正及び結果表審査等の再演算に対応したためによる実績増(+150人日) ・製表業務記録の作成及び製表資料の整理に係る要員減(-250人日)
平成21年経済センサス-基礎調査	6,750	8,378	1,628	24.1	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象事業所数が減少(計画時約6万→約3.3万)したことによる実績減(-300人日) ・年度計画に予定していなかった新産業分類符号検査を先行して実施したことによる実績増(+1,888人日)
平成23年経済センサス-活動調査	0	262	262	-	
平成20年住宅・土地統計調査	13,804	11,943	-1,861	-13.5	<ul style="list-style-type: none"> ・データチェック方法を見直し、シーケンスチェックでのチェック項目を減らしたことによる事務量の減(-800人日) ・単位区設定図の複製事務が当初予定の半数であったこと。疑義処理件数が少なかったことや疑義処理システムを開発し事務の効率化が図られたことによる実績減(-200人日)
平成19年就業構造基本調査	2,294	2,173	-121	-5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業分類に伴う組み替え事務が平成21年度業務となったことによる実績減(-40人日) ・コンピュータによる補定処理を拡充したことによるデータチェック審査事務での実績減(-200人日)

調査区分	① 計画人員 (人日)	② 実績人員 (人日)	③(②-①) 計画人員 と実績人 員の差 (人日)	④ (③/①) 差率 (%)	実績乖離の主な理由
平成19年全国物価統計調査	4,428	3,809	-619	-14.0	<ul style="list-style-type: none"> ・データリンクage審査事務における商業統計調査のチェック項目の見直しを 図ったことによる実績減(-262人日) ・監督数作成システムを開発したことによる実績減(-394人日) ・進行管理システムにより、業務関係資料等の作成の軽減化による実績減(- 140人日)
平成21年全国消費実態調査	1,056	702	-354	-33.5	
平成23年社会生活基本調査	0	7	7	-	

平成20年度 経常調査 投入量について

調査区分	① 平成 19年度 実績人員 (人日)	② 平成 20年度 実績人員 (人日)	③(②-①) 対前年度 との実績 人員の差 (人日)	④ (③/①) 差率 (%)	③の主な理由
経常調査	50,860	57,506	6,646	13.1	
うち経常5調査の毎 年度行う業務	48,509	46,803	-1,706	-3.5	
労働力調査	5,212	6,983	1,771	34.0	・LAN切替に伴うシステム更新対応したためによる実績増(+100人日) ・日本標準産業分類改定に係る事務に対応したことによる実績増(+800人日)
うち毎年度行う業務	5,020	4,607	-413	-8.2	
小売物価統計調査	8,868	8,380	-488	-5.5	
うち毎年度行う業務	8,844	6,830	-2,014	-22.8	
家計調査	31,938	33,715	1,777	5.6	・製表業務体制の見直しによる非常勤職員の管理事務(+670人日) ・新製表システム移行のための主管事務、ミーティングによる実績増(+300人日)
うち毎年度行う業務	31,938	32,525	587	1.8	
個人企業経済調査	1,125	1,258	132	11.8	
うち毎年度行う業務	1,050	1,019	-31	-2.9	
科学技術研究調査	1,765	2,164	399	22.6	・日本標準産業分類改定に係る準備事務に対応したことによる実績増(+203人日) ・計画時予定になかった製表システム書換えに伴う、打合せ事務及び手続きの変更等の準備事務に対応したことによる実績増(+120人日) ・日本標準産業分類改定に係る審査表様式変更に対応したことによる実績増(+40人日) ・再集計(平成14年から平成20年まで)を行ったことによる実績増(+93人日)
うち毎年度行う業務	1,658	1,822	164	9.9	
サービス産業動向調査	1,713	4,861	3,148	183.8	
	2,628 ^{※1}	4,861	2,233 ^{※2}	85.0 ^{※3}	・統計局からの製表基準書類の差替えに係る確認及び作成資料の見直しを行ったことによる実績増(+386人日) ・計画になかった調査客体への疑義照会事務に対応したことによる実績増(+106人日)
家計消費状況調査	239	145	-95	-39.6	・調査票様式変更に伴う準備事務がなくなったため実績減(-89人日)

※1)平成20年度計画人員

※2)計画人員と実績の差

※3)計画人と実績の差率

受託製表関係調査・加工統計 投入量について

調査区分	① 予定人員 (人日)	② 実績人員 (人日)	③(②-①) 予定人員 と実績人 員の差 (人日)	④ (③/①) 差率 (%)	実績乖離の主な理由
受託製表関係調査	13,027	11,514	-1,513	-11.6	
中期計画で受託が指示されている受託調査	11,153	9,733	-1,420	-12.7	
(1) 人事院給与局委託業務					
平成20年国家公務員給与等実態調査	418	335	-83	-19.8	
平成21年国家公務員給与等実態調査	299	287	-12	-4.0	
平成20年職種別民間給与実態調査	288	96	-192	-66.5	
平成21年職種別民間給与実態調査	82	56	-26	-31.7	
平成19年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)	48	19	-29	-59.6	
平成20年家計調査特別集計(標準生計費・各分位)	116	115	-1	-0.9	
平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費)	36	59	23	64.2	
(2) 人事院職員福祉局委託業務					
平成19年民間企業の勤務条件制度等調査	13	34	21	163.5	
平成20年民間企業の勤務条件制度等調査	823	689	-134	-16.3	担当者の習熟による効率化が図られたため実績減
(3) 総務省人事・恩給局委託業務					
平成19年国家公務員退職手当実態調査	0	11	11	-	
平成20年国家公務員退職手当実態調査	717	643	-74	-10.3	
平成21年国家公務員退職手当実態調査	0	5	5	-	
(4) 総務省自治行政局委託業務					
平成20年地方公務員給与実態調査	572	496	-76	-13.3	結果表数の減(50表→39表)により準備事務が減少したため実績減
(5) 公害等調整委員会事務局委託業務					
平成19年度公害苦情調査	339	278	-61	-17.9	担当者の習熟による効率化が図られたため実績減
平成20年度公害苦情調査	25	60	35	140.0	
(6) 財務省委託業務					
平成19年家計調査特別集計(特定品目)	1,084	973	-111	-10.3	格付精度の向上により、全数検査から抽出検査に移行したためによる実績減
平成20年家計調査特別集計(特定品目)	554	498	-56	-10.0	
平成19年家計調査特別集計(世帯類型別)	40	49	9	22.5	

調査区分	① 予定人員 (人日)	② 実績人員 (人日)	③(②-①) 予定人員 と実績人 員の差 (人日)	④ (③/①) 差率 (%)	実績乖離の主な理由
(7) 厚生労働省委託業務					
平成19年雇用動向調査	30	36	6	20.4	
平成20年雇用動向調査	321	341	20	6.2	
平成21年雇用動向調査	0	2	2	-	
平成20年賃金構造基本統計調査	1,026	727	-299	-29.2	結果表数の減(159表→144表)により準備事務が減少したため実績減
平成21年賃金構造基本統計調査	18	1	-17	-95.8	
(8) 経済産業省委託業務					
平成19年商業統計調査	296	294	-2	-0.8	
(9) 国土交通省自動車交通局委託業務					
平成18年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	0	4	4	-	
平成19年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	423	598	175	41.4	調査票持込みの遅れ、記入内容の不備及び疑義回答の遅れによる実績増
平成18年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	266	235	-31	-11.7	
平成19年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	59	25	-34	-57.0	
(10) 国土交通省総合政策局委託業務					
平成19年度内航船舶輸送統計調査 (自家用船舶輸送実績調査)	37	40	3	7.4	
平成20年度内航船舶輸送統計調査 (自家用船舶輸送実績調査)	40	51	11	28.4	
平成19年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	1	0	-1	-75.0	
平成20年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	854	804	-50	-5.9	データ訂正方法を見直し、疑義回数を減らしたことによる実績減
平成21年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	93	13	-80	-85.8	
平成19年船員労働統計調査(第2号調査)	199	283	84	42.3	
平成20年船員労働統計調査(第1号調査、第3号調査)	274	518	244	88.9	第1号調査について、結果表の追加作成依頼に対応したためによる実績増
平成21年船員労働統計調査	0	10	10	-	
平成20年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	718	476	-242	-33.7	予定していたチェックリスト審査事務が中止となったため実績減
平成21年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	4	0	-4	-100.0	
平成20年度建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	161	107	-54	-33.3	

調査区分	① 予定人員 (人日)	② 実績人員 (人日)	③(②-①) 予定人員 と実績人 員の差 (人日)	④ (③/①) 差率 (%)	実績乖離の主な理由
平成19年建築着工統計調査	0	3	3	-	
平成20年建築着工統計調査	131	99	-32	-24.3	
平成21年建築着工統計調査	9	0	-9	-100.0	
平成19年建築物滅失統計調査	0	1	1	-	
平成20年建築物滅失統計調査	220	217	-3	-1.3	
平成21年建築物滅失統計調査	58	0	-58	-100.0	
平成20年住宅用地完成面積調査	104	59	-45	-43.6	
平成20年建設総合統計	332	81	-251	-75.7	
平成21年建設総合統計	5	0	-5	-100.0	
(11) 都道府県委託業務					
平成20年労働力調査都道府県別集計	20	4	-16	-81.9	
中期計画で受託が指示されている受託調査以外の受託調査	1,874	1,781	-93	-5.0	
平成20年東京都生計分析調査	1,440	1,416	-24	-1.6	調査対象世帯数の減少のため実績減
平成21年東京都生計分析調査	205	137	-68	-33.0	
平成17年国勢調査特別集計	229	222	-7	-3.2	
平成19年就業構造基本調査特別集計	0	6	6	-	
その他の統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理					
地域メッシュ統計	1,365	1,368	3	0.2	
社会生活統計指標	1,353	1,379	26	1.9	